



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月23日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL http://www.mirai.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,446	0.6	4,310	△15.9	4,269	△17.6	2,568	△19.1
26年3月期	35,228	12.1	5,126	35.5	5,181	32.5	3,174	50.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,719百万円 (△15.8%) 26年3月期 3,227百万円 (42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	107.63	—	5.7	7.2	12.2
26年3月期	133.01	—	7.3	9.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,464	46,552	76.7	1,942.58
26年3月期	57,670	44,700	77.2	1,866.11

(参考) 自己資本 27年3月期 46,354百万円 26年3月期 44,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,569	△1,874	△666	24,311
26年3月期	4,583	△2,446	△933	22,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	777	24.1	1.8
27年3月期	—	26.00	—	16.00	42.00	1,037	39.0	2.2
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		25.8	

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,843	3.0	2,214	5.8	2,159	5.0	1,408	14.7	59.04
通期	36,201	2.1	4,786	11.0	4,666	9.3	2,956	15.1	123.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	25,607,086株	26年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,744,789株	26年3月期	1,744,208株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,862,784株	26年3月期	23,863,252株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等関係)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等から企業収益の改善や雇用に回復の動きがみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや円高の進行による原材料価格の上昇等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が戸建てをはじめとして前年同月を下回る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高の354億46百万円と前連結会計年度に比べ2億17百万円(0.6%)の増収となりました。利益につきましては、原材料及び外注加工費の上昇に加え人件費の増加等により営業利益は43億10百万円と前連結会計年度に比べ8億15百万円(15.9%)の減益となりました。経常利益は42億69百万円と受取補償金1億69百万円を計上した前連結会計年度に比べ9億11百万円(17.6%)の減益、当期純利益は新工場建設計画に伴い閉鎖予定の曽根工場等に関する建物及び土地等の減損損失を計上したことにより25億68百万円と前連結会計年度に比べ6億5百万円(19.1%)の減益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックスF」等の合成樹脂製可とう電線管類等が順調に増加いたしました。また、管材につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響から「ミラベックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しましたが、電材及び管材事業の売上高は284億28百万円と前連結会計年度に比べ63百万円(0.2%)の増収となりました。営業利益は、原材料及び外注加工費の上昇に加え人件費の増加等により42億4百万円と前連結会計年度に比べ7億29百万円(14.8%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響があったものの新規顧客の開拓により「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は51億円と前連結会計年度に比べ20百万円(0.4%)の増収となりました。営業利益は人件費の増加等により2億72百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(22.1%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に推移した結果、売上高が19億17百万円と前連結会計年度に比べ1億円33百万円(7.5%)の増収となりました。営業利益は3億14百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(4.0%)の増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が底堅い状況にあるものの本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を362億1百万円(当連結会計年度比2.1%増)、営業利益47億86百万円(当連結会計年度比11.0%増)、経常利益46億66百万円(当連結会計年度比9.3%増)、当期純利益29億56百万円(当連結会計年度比15.1%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて27億94百万円増加し、604億64百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しや長期預金12億円の払戻に伴い現金及び預金が25億28百万円増加、生産高増加に伴いたな卸資産が2億17百万円増加、設備投資増加に伴い建設仮勘定が5億18百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9億42百万円増加し、139億12百万円となりました。その主な要因は、課税所得の減少に伴い未払法人税等が3億36百万円減少、流動負債のその他が6億19百万円増加、設備資金の調達に伴い長期借入金が5億32百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億51百万円増加し、465億52百万円となりました。その主な要因は、当期純利益を源泉とする利益剰余金が15億30百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、3億78百万円増加し、15億91百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ20億27百万円増加し、当連結会計年度末には243億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億69百万円と前連結会計年度に比べ13百万円(0.3%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は40億69百万円と前連結会計年度に比べ11億31百万円減少(営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因)、売上債権の増減額が前連結会計年度は12億32百万円の増加であったものが、当連結会計年度は1億55百万円の減少となり、その差額13億88百万円得られた資金が増加していること、仕入債務の増加額が1億69百万円と前連結会計年度に比べ7億78百万円減少(営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因)、未払費用の増減額が前連結会計年度は60百万円の減少であったものが、当連結会計年度は4億6百万円の増加となり、その差額4億67百万円得られた資金が増加していることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億74百万円と前連結会計年度に比べ5億71百万円(23.4%)の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が13億70百万円と前連結会計年度に比べ5億8百万円(59.1%)増加、定期預金の払戻による収入が20億70百万円と前連結会計年度に比べ13億10百万円(172.5%)増加、有形固定資産の取得による支出が25億3百万円と前連結会計年度に比べ4億22百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億66百万円と前連結会計年度に比べ2億67百万円(28.6%)の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が9億10百万円と当連結会計年度に比べ7億10百万円(355.0%)増加、配当金の支払額が10億37百万円と当連結会計年度に比べ2億74百万円(35.9%)増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	77.0	77.2	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	50.6	61.9	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.7	141.7	263.6	237.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績および健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当連結会計年度の期末配当金は1株につき16円を実施いたします。したがって、年間配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき26円(普通配当16円、記念配当10円)とあわせ、前連結会計年度に比べ10円増額の1株につき42円となります。

なお、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金は1株につき16円、期末配当金は1株につき16円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき32円の予定となります。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H23.3-kt.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,606	25,134
受取手形及び売掛金	11,028	10,873
商品及び製品	3,348	3,562
原材料及び貯蔵品	864	868
繰延税金資産	512	548
その他	1,888	1,948
貸倒引当金	△91	△79
流動資産合計	40,157	42,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,058	13,062
減価償却累計額	△9,987	△10,246
建物及び構築物 (純額)	3,071	2,815
機械装置及び運搬具	14,878	15,363
減価償却累計額	△12,844	△12,962
機械装置及び運搬具 (純額)	2,033	2,401
土地	6,551	6,604
建設仮勘定	406	925
その他	19,587	19,906
減価償却累計額	△19,178	△19,497
その他 (純額)	409	408
有形固定資産合計	12,472	13,155
無形固定資産		
投資その他の資産	167	180
投資有価証券	1,548	1,744
繰延税金資産	526	523
退職給付に係る資産	—	356
長期預金	2,500	1,300
その他	408	444
貸倒引当金	△110	△96
投資その他の資産合計	4,873	4,271
固定資産合計	17,512	17,608
資産合計	57,670	60,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	6,515
短期借入金	383	306
1年内返済予定の長期借入金	303	291
未払法人税等	1,137	800
役員賞与引当金	40	21
債務保証損失引当金	33	25
その他	2,718	3,337
流動負債合計	10,962	11,298
固定負債		
長期借入金	320	853
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	894	—
株式付与引当金	—	240
役員退職慰労引当金	258	217
退職給付に係る負債	—	830
その他	309	246
固定負債合計	2,007	2,613
負債合計	12,970	13,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	31,995	33,525
自己株式	△1,937	△1,939
株主資本合計	46,663	48,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	277
土地再評価差額金	△2,287	△2,287
退職給付に係る調整累計額	—	171
その他の包括利益累計額合計	△2,132	△1,838
少数株主持分	169	197
純資産合計	44,700	46,552
負債純資産合計	57,670	60,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	35,228	35,446
売上原価	21,949	22,506
売上総利益	13,279	12,940
販売費及び一般管理費		
運賃	1,912	1,983
貸倒引当金繰入額	25	△10
役員報酬	204	190
給料及び手当	3,029	3,364
役員賞与引当金繰入額	40	21
退職給付費用	223	210
株式付与引当金繰入額	—	110
役員退職慰労引当金繰入額	39	37
その他	2,678	2,721
販売費及び一般管理費合計	8,153	8,629
営業利益	5,126	4,310
営業外収益		
受取利息	42	56
受取配当金	12	15
有価証券償還益	—	36
保険事務手数料	7	7
作業くず売却益	10	12
受取補償金	169	—
その他	64	66
営業外収益合計	306	195
営業外費用		
支払利息	17	18
売上割引	164	175
固定資産除却損	—	25
債務保証損失引当金繰入額	33	—
その他	36	16
営業外費用合計	251	236
経常利益	5,181	4,269
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
補助金収入	45	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
減損損失	—	199
固定資産圧縮損	33	—
特別損失合計	33	199
税金等調整前当期純利益	5,201	4,069
法人税、住民税及び事業税	1,863	1,645
法人税等調整額	131	△172
法人税等合計	1,994	1,473
少数株主損益調整前当期純利益	3,207	2,596
少数株主利益	33	28
当期純利益	3,174	2,568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,207	2,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	122
その他の包括利益合計	19	122
包括利益	3,227	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,194	2,690
少数株主に係る包括利益	33	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	8,913	29,584	△1,311	44,254
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
当期純利益			3,174		3,174
自己株式の取得				△1,265	△1,265
自己株式の処分		624		639	1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	624	2,410	△626	2,409
当期末残高	7,067	9,538	31,995	△1,937	46,663

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	134	△2,287	—	△2,152	135	42,237
当期変動額						
剰余金の配当						△763
当期純利益						3,174
自己株式の取得						△1,265
自己株式の処分						1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	—	—	19	33	53
当期変動額合計	19	—	—	19	33	2,462
当期末残高	154	△2,287	—	△2,132	169	44,700

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	31,995	△1,937	46,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037		△1,037
当期純利益			2,568		2,568
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,530	△1	1,529
当期末残高	7,067	9,538	33,525	△1,939	48,192

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	154	△2,287	-	△2,132	169	44,700
当期変動額						
剰余金の配当						△1,037
当期純利益						2,568
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	-	171	294	28	322
当期変動額合計	122	-	171	294	28	1,851
当期末残高	277	△2,287	171	△1,838	197	46,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,201	4,069
減価償却費	1,511	1,518
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△105	—
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	—	240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△54	△72
支払利息	17	18
固定資産圧縮損	33	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
補助金収入	△45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,232	155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	△217
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	948	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	331
未払費用の増減額 (△は減少)	△60	406
その他	△58	86
小計	6,154	6,483
利息及び配当金の受取額	45	70
利息の支払額	△17	△19
法人税等の支払額	△1,599	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583	4,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△861	△1,370
定期預金の払戻による収入	759	2,070
有形固定資産の取得による支出	△2,081	△2,503
有形固定資産の売却による収入	8	4
投資有価証券の取得による支出	△213	△144
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	167
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	54	2
その他	△119	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	△1,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△76
長期借入れによる収入	200	910
長期借入金の返済による支出	△380	△389
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	△83	△66
自己株式の取得による支出	△1,265	△1
自己株式の処分による収入	1,264	—
配当金の支払額	△763	△1,037
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933	△666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	21,079	22,283
現金及び現金同等物の期末残高	22,283	24,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

神保電器株式会社

未来精工株式会社

未来運輸株式会社

未来技研株式会社

未来化成株式会社

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

株式会社アミックスコム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が356百万円、退職給付に係る負債が830百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が171百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は7.20円増加しております。

(追加情報)

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会により、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当連結会計年度において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、849千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

当連結会計年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	304百万円	304百万円
機械装置及び運搬具	157	157
その他(工具、器具及び備品)	23	23
無形固定資産		
(ソフトウェア)	64	64

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。
担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
現金及び預金 (定期預金)	50百万円	50百万円
建物及び構築物	189	141
土地	338	279
合計	577	470

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	298百万円	218百万円
1年内返済予定の長期借入金	43	45
長期借入金	14	52
割引手形	106	40
合計	462	355

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
手形割引高	239百万円	172百万円

※5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月20日

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,269百万円	△1,283百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
6百万円	△19百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
252百万円	251百万円

※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
電材事業における当社曽根工場及び大垣工場他	電材製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他有形固定資産
その他の事業における未来精工株式会社(岐阜県大垣市)	省力化機械及び樹脂成形用金型製造設備	土地

当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております

当連結会計年度において、新工場建設計画に伴い閉鎖予定である曽根工場の電材製造設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物28百万円、土地168百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.1%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

また、製品仕様の変更により使用不能見込である大垣工場他の電材製造設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具0百万円、建設仮勘定1百万円、その他有形固定資産0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30百万円	207百万円
組替調整額	—	△38
税効果調整前	30	169
税効果額	△10	△47
その他有価証券評価差額金	19	122
その他の包括利益合計	19	122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,743	850	850	1,744
合計	1,743	850	850	1,744

- (注) 1 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式850千株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の増加株式数及び減少株式数には、株式付与E S O P信託口が当社から取得した株式数及び当社が株式付与E S O P信託口に処分した株式数が、それぞれ850千株含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の変動は、上記を除き、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年9月20日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	395	利益剰余金	16	平成26年3月20日	平成26年6月3日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,744	0	0	1,744
合計	1,744	0	0	1,744

- (注) 1 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式849千株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少0千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	395	16	平成26年3月20日	平成26年6月3日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	642	26	平成26年9月20日	平成26年11月27日

- (注) 1 平成26年5月16日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- 2 平成26年10月22日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	395	利益剰余金	16	平成27年3月20日	平成27年6月2日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
現金及び預金勘定	22,606百万円	25,134百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△876	△1,376
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	553	553
現金及び現金同等物	22,283	24,311

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	143百万円	133百万円
減価償却資産	144	157
減損損失	464	525
未払事業税等	90	61
未払費用	357	411
退職給付引当金	315	—
退職給付に係る負債	—	292
未実現利益消去	67	75
その他	342	395
繰延税金資産小計	1,926	2,054
評価性引当額	△854	△778
繰延税金資産合計	1,071	1,275
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△124
資産除去債務に対応する除去費用	△3	△3
その他有価証券評価差額金	△28	△75
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△32	△204
繰延税金資産の純額	1,038	1,071

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
流動資産—繰延税金資産	512百万円	548百万円
固定資産—繰延税金資産	526	523
再評価に係る繰延税金資産	946百万円	946百万円
評価性引当額	△946	△946
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△224	△224
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△224	△224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月20日)及び当連結会計年度(平成27年3月20日)について法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,364	5,079	33,444	1,784	35,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	109	293	4,010	4,303
計	28,547	5,189	33,737	5,794	39,532
セグメント利益	4,933	350	5,284	302	5,587
セグメント資産	26,597	3,304	29,902	3,985	33,887
その他の項目					
減価償却費	1,300	191	1,491	132	1,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,442	207	1,649	214	1,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,428	5,100	33,528	1,917	35,446
セグメント間の内部売 上高又は振替高	188	33	221	3,621	3,843
計	28,616	5,134	33,750	5,539	39,290
セグメント利益	4,204	272	4,477	314	4,792
セグメント資産	27,195	3,522	30,718	4,950	35,668
その他の項目					
減価償却費	1,276	186	1,462	155	1,617
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,500	186	1,686	907	2,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,737	33,750
「その他」の区分の売上高	5,794	5,539
セグメント間取引消去	△4,303	△3,843
連結財務諸表の売上高	35,228	35,446

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,284	4,477
「その他」の区分の利益	302	314
セグメント間取引消去	5	0
全社費用 (注)	△486	△499
棚卸資産の調整額	3	4
有形固定資産の調整額	16	11
無形固定資産の調整額	△0	0
連結財務諸表の営業利益	5,126	4,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,902	30,718
「その他」の区分の資産	3,985	4,950
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△1,104	△870
関係会社に対する投資の調整	△1,012	△1,312
全社資産(注)	26,107	27,255
棚卸資産の調整額	△71	△32
有形固定資産の調整額	△204	△226
無形固定資産の調整額	△0	—
その他	67	△16
連結財務諸表の資産合計	57,670	60,464

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,491	1,462	132	155	△112	△99	1,511	1,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,649	1,686	214	907	△97	△112	1,765	2,481

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	140	—	59	△0	199

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

のれんの償却額及び未償却残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,866.11円	1株当たり純資産額	1,942.58円
1株当たり当期純利益	133.01円	1株当たり当期純利益	107.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月20日)	当連結会計年度末 (平成27年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,700	46,552
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	169	197
(うち少数株主持分)	(169)	(197)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,530	46,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,862,878	23,862,297

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益(百万円)	3,174	2,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,174	2,568
普通株式の期中平均株式数(株)	23,863,252	23,862,784

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年4月6日開催の取締役会において、監査・監督機能及びガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社に移行することを決定いたしました。なお、平成27年6月17日開催予定の当社第50期定時株主総会において正式に決定する予定であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・監査等委員以外の取締役候補

- (重任) 山田 雅裕 (現 取締役社長)
- (重任) 相崎 有平 (現 常務取締役)
- (重任) 川瀬 涉 (現 取締役経理部長)
- (重任) 中島 靖 (現 取締役経営企画部長)
- (重任) 山内 弘治 (現 取締役営業部長)

・監査等委員である取締役候補

- (新任) 磯部 隆英 (現 取締役(社外))
- (新任) 廣瀬 英雄 (現 監査役(社外))
- (新任) 勝崎 視美 (現 監査役(社外))

※磯部隆英氏、廣瀬英雄氏、勝崎視美氏は、社外取締役候補であります。

・補欠の監査等委員である取締役候補

- 牧野 孝司 (元 未来精工株式会社取締役)

・退任予定取締役

- 取締役(社外) 磯部 隆英

※監査等委員である取締役に選任予定であります。

・退任予定監査役

- 常勤監査役 松原 正美
- 監査役(社外) 山本 晃久

③ 就任予定日

平成27年6月17日

(2) その他

平成27年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想 (連結)

科目	25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期第2四半期 連結累計期間予想		28年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 31,416	% 10.6	百万円 35,228	% 12.1	百万円 35,446	% 0.6	百万円 17,843	% 3.0	百万円 36,201	% 2.1
営業利益	3,783	41.7	5,126	35.5	4,310	△15.9	2,214	5.8	4,786	11.0
経常利益	3,909	51.4	5,181	32.5	4,269	△17.6	2,159	5.0	4,666	9.3
当期(四半期) 純利益	2,114	6.0	3,174	50.1	2,568	△19.1	1,408	14.7	2,956	15.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	88.59 円		133.01 円		107.63 円		59.04 円		123.90 円	

(連結)

5期連続の増収(過去最高)、営業利益及び経常利益は3期ぶりの減益、当期純利益は5期ぶりの減益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期第2四半期 連結累計期間予想		28年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 24,889	% 10.2	百万円 28,364	% 14.0	百万円 28,428	% 0.2	百万円 14,437	% 3.5	百万円 29,137	% 2.5
配線器具	4,641	10.2	5,079	9.4	5,100	0.4	2,360	△2.1	4,861	△4.7
その他	1,885	17.0	1,784	△5.3	1,917	7.5	1,045	7.6	2,201	14.8
売上高	31,416	10.6	35,228	12.1	35,446	0.6	17,843	3.0	36,201	2.1

営業利益

セグメント	25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期第2四半期 連結累計期間予想		28年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 3,661	% 29.9	百万円 4,933	% 34.8	百万円 4,204	% △14.8	百万円 2,241	% 10.8	百万円 4,763	% 13.3
配線器具	305	48.6	350	14.8	272	△22.1	71	△41.2	131	△51.7
その他	395	330.2	302	△23.6	314	4.0	141	△24.8	371	18.1
調整額	△578	29.4	△460	△20.3	△481	4.6	△240	0.2	△480	△0.4
営業利益	3,783	41.7	5,126	35.5	4,310	△15.9	2,214	5.8	4,786	11.0

減価償却費

セグメント	25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期第2四半期 連結累計期間予想		28年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,273	% △1.0	百万円 1,300	% 2.1	百万円 1,276	% △1.8	百万円 631	% 1.3	百万円 1,292	% 1.3
配線器具	169	△2.0	191	13.0	186	△2.8	91	10.9	258	38.8
その他	127	△17.4	132	3.6	155	17.0	86	50.9	225	45.6
調整額	△95	30.7	△112	18.0	△99	△11.9	△51	△13.7	△113	14.3
減価償却費	1,474	△4.3	1,511	2.5	1,518	0.5	756	7.7	1,663	9.6

設備投資額

セグメント	25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期第2四半期 連結累計期間予想		28年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,860	% 104.9	百万円 1,442	% △22.5	百万円 1,500	% 4.0	百万円 892	% 42.5	百万円 5,524	% 268.1
配線器具	181	△15.4	207	14.1	186	△10.1	151	123.2	310	67.0
その他	98	6.7	214	116.5	907	324.0	1,274	132.1	1,349	48.6
調整額	△161	121.0	△97	△39.3	△112	15.6	△136	127.3	△178	57.6
設備投資	1,979	76.7	1,765	△10.8	2,481	40.5	2,183	84.4	7,005	182.3